

令和3年度 事業報告

I 法人の概要

(1) 建学の精神

『誠実・勤勉を心がけ、豊かな教養とより深い人間性の育成を目指す』

(2) 設置する学校等

英真学園高等学校 全日制課程 普通科

【教育目標】

生徒一人ひとりの個性・人格を尊重した学習指導・生徒指導を本校教育の基本とし、人権尊重の精神・ゆたかな心・創造的な知性を持ち、自ら考え自らを律することのできる生き生きとした生徒を育てる。

【校訓】

- ・立志 まず目的を立て、その目的を成し遂げようと決意すること。
- ・自立 他との協調関係の中、他に頼らず独り立ちすること。
- ・誠実 まごころをもって人に接し、事にあたること。
- ・勤勉 事にあたっては、怠惰に流されず、一心にはげむこと。

(3) 設置のコース

1年（令3年入学生）	文理特進コース	情報進学コース	総合進学コース	
2年（令2年入学生）	文理特進コース	情報進学コース	総合進学コースⅠ類	総合進学コースⅡ類
3年（令元年入学生）	文理特進コース	情報進学コース	総合進学コースⅠ類	総合進学コースⅡ類

(4) 学費および生徒数等

・学費

受験料	入学金	授業料（年間）
20,000円	200,000円	576,000円

・募集人員（令和4年度入試）

募集人員	文理特進コース	情報進学コース	総合進学コース
300	50	60	190

・入学者数（令和4年度）

入学者数	文理特進コース	情報進学コース	総合進学コース
243	58	53	132

・在籍者数（令和4年5月1日現在）

学年	在籍計	文理特進	情報進学	総合進学	
1年	243	58	53	132	
		文理特進	情報進学	総合進学Ⅰ類	総合進学Ⅱ類
2年	240	53	65	33	89
3年	269	44	61	32	132
合計	752				

(5) 役員の概要 役員の定数等（令和4年4月1日現在）

理事 7名	一号理事	吉田進彦	常勤（校長）
	二号理事	高村順久	非常勤
		鄭盛旭	非常勤
	三号理事	神子和良	常勤（理事長）*代表権あり
		永島治典	非常勤
	四号理事	小谷忠男	非常勤
		坪田浩行	常勤（常務理事）*代表権あり
	監事 2名	大西 暁	非常勤
中瀬和幸		非常勤	

(6) 評議員の概要（令和4年4月1日現在 17名）

一号評議員	教職員から互選された者	4名
二号評議員	卒業生の中から理事会で選任した者	3名
三号評議員	学識経験者から理事会で選任した者	4名
四号評議員	法人の理事	5名
五号評議員	教頭	1名

一号	宮原亮平	三号	西尾喜美子
一号	城野秀紀	三号	内田準吉
一号	山田真理	四号	神子和良
一号	重安直樹	四号	永島治典
二号	笹田真由美	四号	小谷忠男
二号	吉川多賀子	四号	坪田浩行
二号	古谷邦恵	四号	吉田進彦
三号	高村順久	五号	坂原佳京
三号	鄭盛旭		

(7) 教職員の概要 各年度5月1日現在

年 度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	備 考
(管理職)						
校 長	1	1	1	1	1	H30～R3 川坂昌裕 R4～吉田進彦
副 校 長						
教 頭	2	2	2	2	1	H30～吉田進彦・坂原佳京 R4～坂原佳京
事 務 長	1	1	1	1	1	H28～坪田浩行
(教育職員)						
常 勤	53	50	51	53	54	教諭(41) 養護教諭(2) 常勤講師(10) 教育相談(1) *校長、教頭を含まない
非 常 勤	19	19	16	18	13	非常勤講師(10) 外国語実習助手(2) 派遣(1)
(事務職員)						
常 勤	5	5	5	4	4	事務長を含まない
非 常 勤	3	3	3	3	3	
非常勤用務員	2					
教職員計	86	81	79	82	77	

II 中長期計画の策定

令和3年度の事業計画により、令和3年11月12日の理事会および令和4年1月21日の理事会・評議員会において学校法人英真学園の中(長)期計画を承認した。その後、職員集会で教職員にこの中(長)期計画の説明をした。この中(長)期計画が教職員に100%の理解を得られたわけではないが、マネジメント・サイクル (Plan-Do-Check-Act) を通してより充実した計画になるよう努力することとした。

この中(長)期計画は、法人の発展および設置する英真学園高等学校発展のナビゲーターとして効果的に運用し、上記に述べたように定期的に点検・評価を行い、計画の完成度を高めるものとする。

この趣旨に則し、この中(長)期計画をマスタープラン (基本計画) とし、そこからアクションプラン (年次事業計画や予算措置) へと繋げることが大切であり、事業計画や予算編成において、まず中期の優先順位を定め、PDCA を通してその成果が可視化できる努力を積み上げていかなければならないことを確認した。

各年度の事業計画の狙いは、教育事業の改善にあり、その最重要点は教育に携わる教職員の意識改革にあることは言うまでもない。事業計画の運用にあたっては、学校関係者 (特に管理職および校務運営委員会メンバー) の強い改善意識とリーダーシップが必要であり、中(長)期計画で大切な心得は、法人役員および教職員が生徒・保護者の期待に責任を果たす決意表明であることも確認した。

Ⅲ 教育

昨年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せないため、感染防止のための環境づくりに時間を取られる厳しい状況下の1年であったが、理事長が平成29年3月15日に発信した、目指すべき学園像「個性や違いを認めて支え合う学園」、「他人を思いやる心豊かな学園」、「毎日を肯定的に受け止め、創造力豊かな学園」を追及するために、校長以下教職員は、本校の教育目標の理念である『一人ひとりを大切に』に基づき、日々の教育活動に取り組み、成果を上げたと評価できる。

また、年度当初に予定された行事は、一部縮小等があったが全教職員が知恵を結集して実施することができたと考える。

(参考) 校長発信の令和3年年度目標および重点目標

【年度目標】

- ①アジア諸国に興味関心を持つ
- ②情報発信力を高め、協働的問題解決を図る力を養う
- ③アジアの中の日本を考える
- ④主体的・対話的で深い学びの探求

【重点目標】

- ①多様な文化・言語に触れる
- ②みずからの意見を表現・発信する力、意見を聴き理解する力を養う
- ③公共心や規範意識、人権への鋭い感受性と他者を尊重しお互いを高め合う力を養う
- ④学びへの興味と努力し続ける意志を喚起し、指導方法を不断に見直し改善する

(1) 転学・退学者数について

年度	学年	年度当初	年度末	転学	退学	転退率
R03	1年	253	240	8	5	5.1%
	2年	284	269	13	2	5.3%
	3年	295	293	2	0	0.7%

全体の転退学率 令1は4.9% 令2は4.7% 令3は3.6%

(2) 進路決定者数等について

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学・短期大学	128	122	125	164
専門学校等	112	57	72	80
進学者数計	240	179	197	244
就職者数計	37	48	40	33
浪人	9	10	5	6
未決定者	13	10	10	9
進路未決定率*	4.7%	4.4%	4.2%	3.2%

*進路未決定率は「進学者」「就職者」の合計を分母に未決定者数の割合を算出した。

IV 施設設備

(1) 北館コンピュータ教室 I のパソコン入れ替え

北館コンピュータ教室 I のパソコン入れ替えは耐用年数の関係で令和 2 年度に行いたかったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う校内 LAN の整備や建物関係の整備等を優先したことにより入れ替えを断念していた。よって、本年度この教室のパソコン入れ替えを最優先した。なお、この環境整備は国庫補助対象事業になると考えていたが、令和 3 年度より国庫補助の対象外となったため、すべてが法人の負担となった。

機器更新総費用 ￥27,995,000-

(2) 本館体育館フロア改修工事

本館完成後、5 階体育館については小さな補修工事等を行ってきたが、フロアに大きな手を入れることはなかった。このことにより、フロアの経年劣化もあり、裸足で部活をする剣道部の生徒が怪我をするなどの事例が出た。本年度の事業計画では予定していなかったが、生徒の安全第一を考えてフロアの改修工事を行った。

改修工事総費用 ￥11,000,000-

(3) その他

- ・体育館バドミントン支柱工事
- ・エレベーター主ロープ取替修繕
- ・MMR 電動カーテンレール取替修繕
- ・体育館スクリーン修繕工事
- ・美術室羽蟻被害補修・防蟻対策
- ・下足室前庇防水工事
- ・情報統括室基幹スイッチ工事
- ・給水設備不具合箇所修繕
- ・高圧受電設備改修工事
- ・食堂棟厨房機器更新

IV 財務の概要

(%)

	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
教育活動収支差額比率	△ 3.3	1.6	4.3	11.0	5.0
経常収支差額比率	△ 3.3	1.7	4.3	11.0	5.0
事業活動収支差額比率	△ 3.3	1.6	4.3	14.5	5.0
学生生徒等納付金比率	46.5	46.8	46.5	50.7	50.3
寄付金比率	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
補助金比率	51.0	50.2	50.6	45.0	47.2
人件費比率	76.9	71.4	69.9	65.8	69.3
教育研究経費比率	21.4	22.4	21.2	18.1	21.1
管理経費比率	5.3	4.5	4.6	5.9	4.6
借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
基本金組入率	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
減価償却額比率	6.4	6.6	6.7	6.8	7.7
人件費依存率	165.3	152.6	150.3	129.7	137.7
基本金組入後収支比率	103.3	100.6	95.7	85.5	95.0